

○財務省告示第三百八十八号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一项の規定に基づき、平成二十五年十一月十四日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成二十五年十二月十日

財務大臣 麻生 太郎

一 名称及び記号 利付国庫債券（三十年）（第四十

二 発行の根拠 財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第四条第一項及び特別会計に関する法律（平成十九年

三 振替法の適用 法律第二十三号）第四十七条
社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その

四 発行方法 振替機関は日本銀行とする。
価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であつて、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第I非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であつて、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるもの

五

方募

入 価 法 入
札 格 決
発 競 定
行 争 の

に 別 による
よ 参 発
る 加 行
発 者 行
行 第 一
の 二 以
下 一
格 国
競 債
争 市
入 場
札 特

ロ

非 者 特 国
入 価 ・ 別 債
札 格 第 参 市
発 競 II 加 場
行 争 非 者 特 国
争 額 行 争 非 者 特 国
発 競 I 加 場

各 国 債 市 場 特 別 参 加 者 各 申
当 てる。そのうち 応募 額 を 順 次 割 り
込 募 限 度 額 の 範 囲 内 にお いて 各 申
み の 応 募 額 を 割 り 当 てる。

六

イ

発

入 価
札 格
発 競
行 争
争 額

額 面 金 額 四 千 五 百 四 十 一 億 円
う ち 基 づ き 発 行 し た 利 付 国 債 に
定 基 づ き 額 十 五 万 円 特 別
つ い て は 額 十 五 万 円 特 別
十 七 億 六 千 八 百 九 十 九
会 計 関 連 法 律 第 四 十 七 条 の
規 定 に 基 づ き 額 十 五 万 円 特 別
に 十 三 億 八 千 三 百 五 十 五 万 円
百 四 十 三 億 八 千 三 百 五 十 五 万 円

ロ

非 者 特 国
入 価 ・ 別 債
札 格 第 参 市
発 競 I 加 場

四 十 八 億 円
国 債 十 一 億 円
条 の 規 定 に 基 づ き 額 十 五 万 円
特 別 会 計 関 連 法 律 第 四 十 七 条 の
百 四 十 三 億 八 千 三 百 五 十 五 万 円

十 十		九 八		七		ハ		ロ		イ		ハ		
イ 一		振 額 最		低 行 争 非 者 特 国 行 争 非 者 特 国 入 札 発 行 争		入 札 発 行 争		入 札 発 行 争		入 札 発 行 争		入 札 発 行 争		
入 札 発 行 争		替 単 位		額 面 金		札 格 競 行 争		札 格 競 行 争		札 格 競 行 争		札 格 競 行 争		
入 札 発 行 争		替 単 位		額 面 金		札 格 競 行 争		札 格 競 行 争		札 格 競 行 争		札 格 競 行 争		
五	額	平	す	額	の	振	五	五	四	四	円	国	条	特
銭	面	成	る	の	記	替	万	億	百	千		債	の	別
以	金	二	。	整	載	法	円	千	六	七		に	規	会
上	額	十		数	又	の		八	十	百		つ	定	計
の	百	五		倍	は	規		百	四	九		い	に	に
そ	円	年		の	記	定		五	億	億		て	基	関
れ	に	十		金	録	は		十	千	千		、	づ	す
ぞ	つ	一		額	は	よ		万	七	二		額	き	る
れ	き	月		に	、	る		円	百	百		面	発	法
の	百	十		よ	最	振			七	二		金	行	律
応	三	四		る	低	替			百	十		額	し	第
募	円	日		も	額	口			六	五		で	た	四
価	六			の	面	座			十	万		五	利	十
格	十			と	金	簿			万	円		億	付	七

の 経 利 入 価 ・ 別 債 行 争 非 者 特 国
払 過 札 格 第 参 市 及 入 価 ・ 別 債
込 利 発 競 II 加 場 び 札 格 第 参 市
み 子 率 行 争 非 者 特 国 発 競 I 加 場

銭 額
面 金 額 百 円 に つ き 百 三 円 七 十

(一) 年 一 ・ 八 パーセント
は、募入決定の通知を受け、
式に、払込金額を加え、次の算者
十号に、規定する日額を二
むものとする。期に払い込

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 1.8 \times 55}{100 \times 365}$$

(二) 発行時において、その利息に
も、の記載は、振替口座徴収の
座に記載は、記録さるもの
に、ついで、は、前記(一)の
よ、り、算出た、金額(一)の
額、に、分た、十・額、か、ら、
じ、た、金、に、(一)の、取、得、
を、算、出、し、た、(一)の、法、
が、算、出、し、た、(一)の、法、
よ、り、算、出、し、た、(一)の、法、
住、者、の、所、得、税、の、率、を、
け、る、所、得、税、の、率、を、

け 住 よ る が を じ 額 よ に 座 も 係
る 者 り 場 非 発 た に り つ に の る 所
所 又 算 合 居 行 金 百 算 い 記 と 所
得 は 出 に 住 時 額 分 出 て 載 し 得
税 外 し は 者 に (一) の し は 又 て 税
の 国 た、又 お た 二 た、は 振 が
税 法 金 前 は い だ 十 金 前 記 替 源
率 人 額 記 外 て し、額 記 録 口 泉
を が 適 当 の 法 得 当 一 ら の れ 簿 収 の
乗 適 当 の 法 得 当 一 ら の れ 簿 収 の
じ 用 該 算 人 す 該 五 当 算 る 中 さ 利
た を 非 式 で る 国 を 該 式 も の れ 子
金 受 居 に あ 者 債 乗 金 に の 口 る に

十四 初期利子

額)を控除することができ
平成二十六年三月二十日を支
期とし、次の算式により算出
た金額を支払う。ただし、支
期が銀行休業日に当たるとき
は、その翌営業日に支払う(以
下、次号及び第十六号において
規定する期日について同じ)。

$$\frac{\text{償還金額} \times 18}{100} \times \frac{1}{2}$$

十五 第二期利子

毎年三月二十日及び九月二十
日を支払期とし、各支払期にお
いて、その日以前六月間に属す
る利子を支払う。

十六 償還期限

平成二十五年九月二十日
額面金額百円につき百円
日本銀行

十七 償還金額

財務大臣から通知を受けた者

十八 払込期日

平成二十五年十一月十四日

十九 払込参加

二十 入札